



第一実業株式会社

証券コード 8059



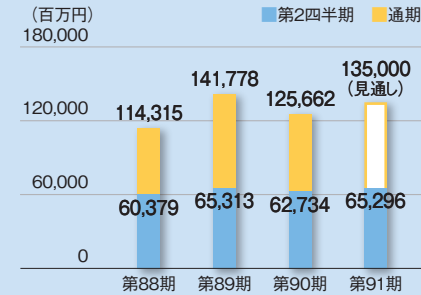
DJK REPORT

第91期 第2四半期報告書

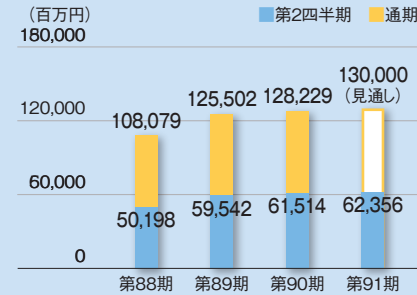
平成25年4月1日～平成25年9月30日

海外の設備需要が好調に推移するも、 エレクトロニクス事業の落ち込みが回復ならず。

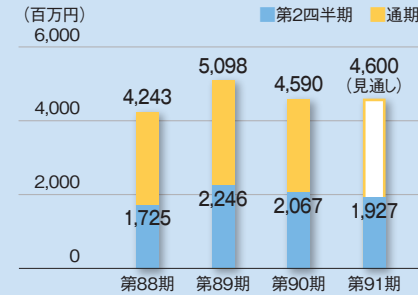
連結受注高



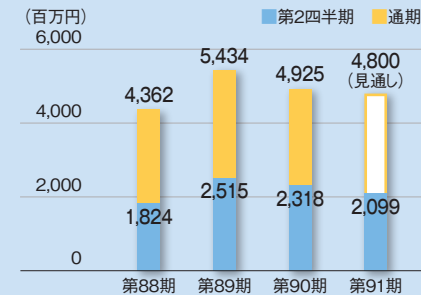
連結売上高



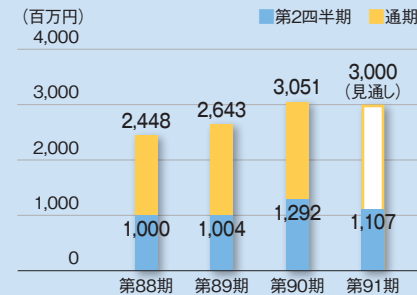
連結営業利益



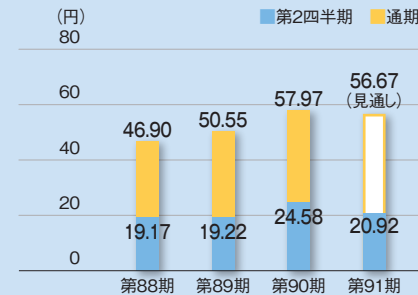
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



当第2四半期のポイント

- 各種プラント用設備の大口案件の受注が減少
- 自動車関連業界向け設備の需要が大幅増加
- IT・デジタル関連機器製造装置の需要が低調

詳細はP7~P8の
セグメント別の状況へ

さらなるグローバルサポート力の 強化を図ります。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社グループは平成25年9月30日をもって第91期第2四半期
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 山片康司

Q 当第2四半期の業績概況と通期の見通しについてお聞かせください。
エレクトロニクス事業の業績が回復に至らなかったものの、
産業機械事業の自動車関連業界向け設備の需要は好調に推移いたしました。

当第2四半期は、政府による経済対策と金融政策の効果を背景に輸出環境の改善や企業収益の改善など、景気回復の兆しが見られた一方で、円安に伴う原材料価格の高騰、欧州債務危機に端を発した長引く世界経済の低迷や新興国経済の停滞に対する懸念など、先行き不透明な状況が続きました。当社の連結業績は、受注が比較的堅調に推移したものの、売上高624億円(前年同期比1.4%増)、営業利益19.3億円(同6.8%減)、経常利益21.0億円(同9.4%減)となりました。

セグメント別にみますと、プラント・エネルギー事業については、受注高、売上高はやや減少いたしました。海外向け肥料プラント用設備や海洋掘削リグ搭載機器などの受注もあり、設備需要は引き続き安定的にあるものとみております。また、産業機械事業については、メキシコやタイ、インド、インドネシアを中心に、自動車関連業界向け設備の需要が非常に好調に推移しているほか、医薬品、食品関連業界向け設備の需要も堅調に推移しております。しかしながら、IT・デジタル関連機器製造装置の需要減退により、エレクトロニクス事業

の業績が回復に至らず、全体の業績として、当第2四半期における目標値を達成することができませんでした。

エレクトロニクス事業の落ち込みについては、急激に縮小しているPCやデジタルカメラなどの市場に加え、スマートフォンやタブレット端末など、急速な勢いで拡大した市場への投資が一段落したことにより、市場における製造設備のシェア争いが激化していることが背景にあると考えられます。このようなエレクトロニクス業界の状況を踏まえ、今後は製品カテゴリーによる生産設備需要の影響を受けないよう、浮き沈みを平準化するための営業活動や戦略が必要であると考えております。パーソナルツールの製造分野が主体であった従来

の販路に加え、社会インフラの基盤となる受信機(STB)や基地局などに関連する設備を含め、エレクトロニクス業界におけるお取引先の裾野をさらに広げながら、地道な営業活動を行っていくことが重要であると感じており、こうした取り組みを引き合いにつなげ、受注を少しでも多く積み上げてまいりたいと考えております。

通期の業績といたしましては、今後も他の事業における設備需要の堅調さを維持しながら、エレクトロニクス事業の業績を回復させるために邁進し、目標値の達成を目指してまいりたいと思っております。

レーシアのピンツルとインド北西部のアーメダバードに新たな拠点を開設いたしました。特に、アーメダバードは、日印共同プロジェクトである「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」の中間に位置し、自動車関連業界を中心に多くの日系企業や外資系企業が進出し始めており、非常に潜在価値の高い地域となっております。当社グループは、既にインド国内において、ニューデリーとバンガロールの2拠点にて営業活動を行っておりますが、アーメダバードにおける営業活動もここ数年内に他の2拠点と同等の規模になるのではないかと感じております。

そして、ベトナムのハノイにある拠点を現地法人化し、イン

ドやメキシコにて展開しているようなパッケージ提供型の販売を、ベトナムにおいても拡大していくことが可能となりました。現在、お客様から求められているのは、設備機器の単品販売ではなく、「現地調達」「ローコスト」「ワンストップソリューション」といった、複合的かつコーディネート力のあるサービスの提供です。こうしたニーズに的確にお応えしていくためにも、さらに多機能性を磨きながら、積極的にグローバルビジネスを展開してまいりたいと考えております。

新規成長分野への取り組みについても新たな動きが出てきております。

まず、小型バイナリー発電装置については、産業廃棄物の

中期経営計画「AIM2015」の初年度の進捗状況についてお聞かせください。

事業軸体制への移行に向けた取り組みに着手したほか、好調な事業・地域でのグローバルサポート力の強化、ビジネスの動きに勢いのある地域の戦力アップに注力してまいります。

中期経営計画「AIM2015」では、計画最終年度の連結業績目標を売上高1,550億円として掲げております。この目標は、連結売上高2,000億円企業を目指し、次なるステージへと道筋をつけるためのマイルストーンと位置づけております。

成長の礎を築くという意味においても、事業領域の拡大を視野に入れた構造改革に取り組んでおり、柔軟で機動的な事業軸体制への移行と、グローバルな経営体制の強化・効率化といった2つのビジョンを基本方針として、目下推進中でございます。

当社グループは海外における事業が年々増え、海外売上高比率も高まっていく中で、海外で得た利益を適正な投資および

還元につなげていくためには、より連結経営を意識したグローバル・キャッシュ・マネジメントが必要であると考えております。その一環として、上期にタイの現地法人の独資化に向けた手続きをほぼ完了いたしました。これは、タイの現地法人にて得た利益を配当という形で本社に還元し、ビジネスの動きが活発な他の地域へ新たに投資していくためのグローバル・キャッシュ・マネジメントを具現化するひとつの例になると考えております。

また、コア・ビジネスの深耕を図るため、特に好調な事業・地域でのグローバルサポート力を強化するとともに、ビジネスの動きに勢いのある地域の戦力アップに注力しており、マ

CLOSE UP

インド3拠点目となる事務所をアーメダバードに開設

インド・グジャラート州の最大都市であるアーメダバードは、日本政府とインド政府が共同で進めているデリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)の中間に位置し、デリー・ムンバイ間の貨物専用鉄道敷設をはじめ、周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する事業が進められております。

ニューデリー、バンガロールに続き3拠点目となる事務所の開設により、広大なインドにおける情報収集力がより強固となり、同州に進出する日系企業をはじめとするお取引先を支援することで、インド市場における事業の拡大を図ってまいります。



排熱利用に加え、温泉地における温泉熱利用へと販路が拡大してまいりました。現在は九州地区を中心に販売強化を図っておりますが、装置のデモンストレーションを見学される方も多く、関心の高さが伺えます。今後は九州地区を皮切りとして、温泉地の多い東北地方にも拡販してまいりたいと考えております。次に、新たな取り組みとして、植物工場プロジェクトを立ち上げることいたしました。詳しくは次のページにてご紹介いたしますが、このプロジェクトが事業柱のひとつとなるよう、軌道に乗せてまいりたいと思っております。

また、事業軸体制への完全移行に向けた準備段階として、事業軸毎に具体的な営業戦略の立案・実行をスタートさせたほか、評価や管理に関わる基幹システムを当社グループの事業活動に見合った形へと再構築するためのトライアル運用を開始いたしました。そして、今下期よりファーマ事業軸をパイロットケースとして実際に立ち上げ、事業運営を行いながら改善すべき課題を洗い出し、解決させていきながら当社グループのビジネスモデルとして確立し、全ての事業を移行させていく予定です。

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

経営資源の最適化を図りながら戦略的投資を行い、全社一丸となって目標値の達成を目指します。

当社は、今年の8月12日で創立65周年というひとつの節目を迎えました。中期経営計画の初年度としても、経営資源の最適化を図りながら戦略的投資を行い、コア・ビジネスの深耕による収益の拡大、新たな成長市場の獲得などを推進し、次年度、最終年度に向けて弾みがつくような結果を残したいと考えております。それを実現させるため、全社一丸となって営業活動に邁進し、目標値の達成によって得た利益は、業績に応じて株主の皆様へ積極的に還元してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる成長にご期待いただきますとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



TOPIC 1

DJKの新たな取り組み——植物工場プロジェクト

当社は、新たな取り組みのひとつとして、植物工場プロジェクトを開始いたしました。

本プロジェクトは、工場については当社が得意とする省エネ・省人・環境配慮型の設備を取り込み、植物の栽培については国立大学法人東京農工大学からの指導を受け、ブルーベリー、ストロベリーを中心とした果実を安定的に生産していく計画です。

2013年12月には埼玉県入間郡毛呂山町にパイロットプラントが完成する予定で、竣工後は、付加価値の高い果実を栽培しつつ植物工場におけるノウハウを蓄積し、国内外のお客様へ栽培技術を含めた工場設備のソリューション販売を目指してまいります。



2013年10月現在



完成予想図

工場概要

建設予定地 埼玉県入間郡毛呂山町（株DYTECH隣接地）
工場 建屋 管理棟、ビニールハウス3棟、保管倉庫 計5棟、バリアフリー仕様
竣工予定 2013年12月中旬

TOPIC 2

DJKの5つの事業軸——航空事業について

東京国際消防防災展2013
Tokyo International Fire and Safety Exhibition 2013



中期経営計画「AIM2015」における事業軸体制への移行に伴い5つの事業軸のひとつとなる航空事業は、航空機の安全な運航をサポートする空港地上支援設備や機器などを多数取り扱っております。

東京ビッグサイトにて開催された消防・防災機器の総合展示会「東京国際消防防災展2013」（10/2～10/5）では、当社の屋外ブースにおいて、米国Oshkosh社製の空港用化学消防車を展示いたしました。同社の化学消防車は革新的な消火システムと比類なき走行性能を備えており、空港における救難消火活動に迅速かつ高度な対応を可能とする世界標準の化学消防車として注目されております。

当社は、化学消防車をはじめ、各種空港地上支援設備や機器を国内の各空港へ数多く納入しており、この実績を強みにしつつ、航空事業をさらに発展させてまいります。

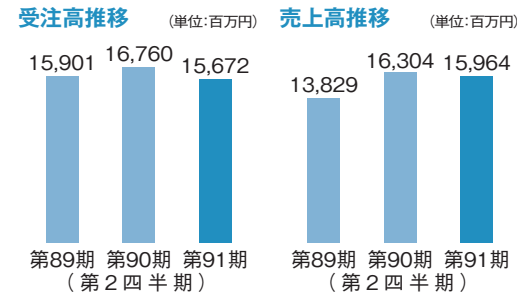
売上高構成比
25.6%

プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

大口案件が減少するも設備需要は安定的な推移を見込む

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント用設備や海洋掘削リグ搭載機器等の需要があったものの、大口案件が少なかったため、受注高・売上高ともに減少しました。設備需要は依然として安定的に推移しているものと見込んでおり、引き続き受注活動に注力してまいります。



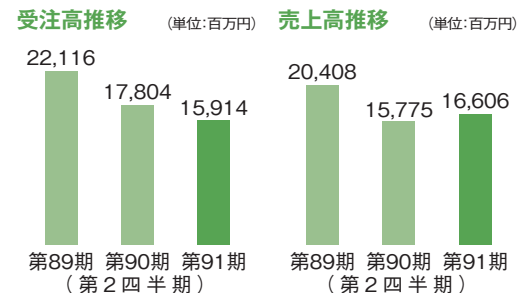
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等

売上高構成比
26.6%

中国・韓国向けのIT・デジタル関連機器製造装置の需要が低調

一昨年末まで好調を維持していた中国・韓国を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の需要が回復せず、売上高は増加したものの、受注高は減少しました。生産性向上のための設備需要等の掘り起こしに注力し、全力で受注獲得に取り組んでまいります。



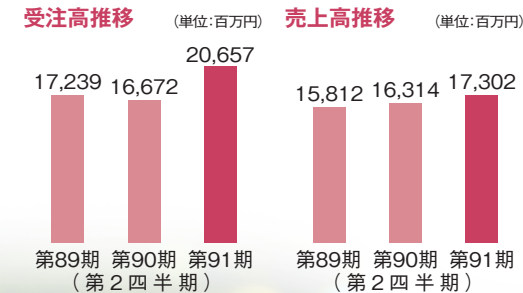
売上高構成比
27.7%

産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

海外を中心とした自動車関連業界・製薬業界向けの需要が好調

海外を中心に自動車関連業界向けの自動組み立てライン、自動加工機、塗装ロボットや、製薬業界向けの錠剤検査装置やパッケージング用機器・装置の需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。新興国における家電、自動車部品製造等の増産に伴い、プラスチック製品製造装置および周辺機器の需要も引き続き堅調であると見込まれます。



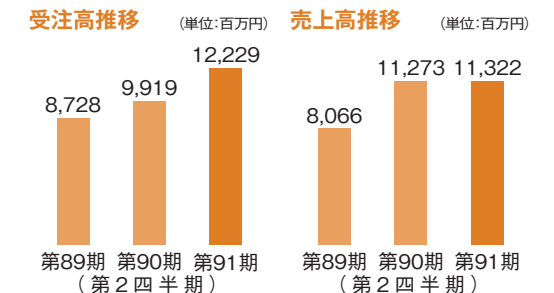
海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等

売上高構成比
18.2%

消費拡大によりアジア諸国などにおける設備投資は堅調

アジア地域における電子部品実装関連および自動車関連業界向けの設備の需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。また、アジア諸国や新興国における消費拡大による設備投資は堅調であると見込まれており、各地域での需要に対応してまいります。



●連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第90期 平成25年9月31日現在 | 第91期第2四半期 平成25年9月30日現在 |
|--------------|----------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 71,445 | 63,772 |
| 固定資産 | 10,033 | 10,698 |
| 有形固定資産 | 2,544 | 2,536 |
| 無形固定資産 | 111 | 171 |
| 投資その他の資産 | 7,377 | 7,991 |
| 資産合計 | 81,478 | 74,471 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 51,122 | 42,550 |
| 固定負債 | 1,342 | 1,519 |
| 負債合計 | 52,464 | 44,069 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 28,070 | 28,829 |
| 資本金 | 5,105 | 5,105 |
| 資本剰余金 | 3,786 | 3,786 |
| 利益剰余金 | 20,258 | 20,988 |
| 自己株式 | △1,079 | △1,050 |
| その他の包括利益累計額 | 791 | 1,471 |
| その他有価証券評価差額金 | 844 | 1,236 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 31 |
| 為替換算調整勘定 | △72 | 203 |
| 新株予約権 | 96 | 84 |
| 少数株主持分 | 55 | 16 |
| 純資産合計 | 29,013 | 30,402 |
| 負債・純資産合計 | 81,478 | 74,471 |

●連結貸借対照表

売上債権の回収が進んだこと等により、総資産は前期末比70億円減少の745億円となりました。また、負債は仕入債務や借入金の減少等により、84億円減少の441億円となりました。純資産は四半期純利益11億円の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、14億円増加の304億円となりました。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第90期第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 第91期第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 61,514 | 62,356 |
| 売上原価 | 53,384 | 53,968 |
| 売上総利益 | 8,130 | 8,388 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,062 | 6,461 |
| 営業利益 | 2,067 | 1,927 |
| 営業外収益 | 380 | 300 |
| 営業外費用 | 129 | 127 |
| 経常利益 | 2,318 | 2,099 |
| 特別利益 | 1 | 110 |
| 特別損失 | 70 | 43 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,249 | 2,167 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 656 | 879 |
| 法人税等調整額 | 147 | 174 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,446 | 1,112 |
| 少数株主利益 | 153 | 5 |
| 四半期純利益 | 1,292 | 1,107 |

●連結損益計算書

自動車関連業界向けおよび製薬業界向け設備の販売が好調であったものの、プラント用設備の大口案件の納入が少なかったため、売上高は前年同期比8億円増加の624億円となりましたが、営業利益は1億円減少、経常利益は2億円減少しました。また、四半期純利益は2億円減少の11億円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第90期第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 第91期第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,048 | 403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △86 | △90 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,715 | △1,661 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △27 | △34 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 218 | △1,382 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,604 | 12,894 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,823 | 11,511 |

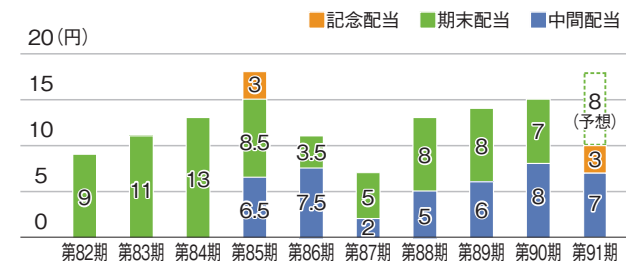
●連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前四半期純利益22億円の計上や売上債権の回収があった一方で、仕入債務の支払いや短期借入金の返済等があり、現金及び現金同等物は、前期末比14億円減少の115億円となりました。

●配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり7円の普通配当に創立65周年記念配当3円を加え、合わせて10円といたしました。



●会社の概要

(平成25年9月30日現在)

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 商号 | 第一実業株式会社 |
| 本社 | 東京都千代田区二番町11番19号 |
| 設立 | 昭和23年8月12日 |
| 資本金 | 5,105百万円 |
| 支店 | 大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡 |
| 海外事業所 | ソウル支店、シンガポール支店、カタール駐在員事務所、ピンツル駐在員事務所 |
| 国内子会社 | 6社 |
| 海外子会社 | 17社 |
| 連結子会社 | 14社 |
| 連結従業員数 | 1,069名 |

●役員

(平成25年9月30日現在)

| 取締役 | 執行役員 |
|--------------|-------------|
| 代表取締役社長 山片康司 | 常務執行役員 小椋隆典 |
| 代表取締役専務 津田 徹 | 常務執行役員 高田 徹 |
| 常務取締役 山中義英 | 常務執行役員 吉田 寛 |
| 常務取締役 杉浦道明 | 常務執行役員 吉田 充 |
| 常務取締役 高井潤三 | 常務執行役員 木本 創 |
| 常務取締役 寺川茂喜 | 常務執行役員 笠松昭良 |
| | 執行役員 山野宗男 |
| | 執行役員 高崎 仁 |
| 常勤監査役 藤永正和 | 執行役員 二宮隆一 |
| 監査役 武居 功 | 執行役員 鹿毛 之 |
| 社外監査役 照井 毅 | 執行役員 宇野一郎 |
| 社外監査役 松宮俊彦 | 執行役員 上野雅敏 |
| | 執行役員 小園大介 |

●株式の状況

(平成25年9月30日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 160,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 55,432,000株 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株主数 | 7,558名 |

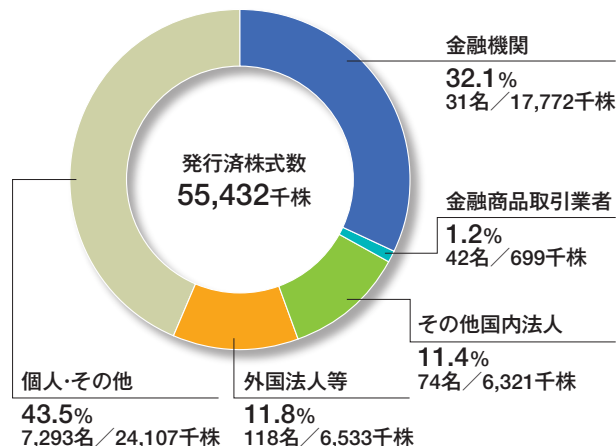
●大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
|---------------------------|-------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 2,557 | 4.83 |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,554 | 4.82 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,864 | 3.52 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,691 | 3.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,580 | 2.98 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 1,521 | 2.87 |
| 三菱重工業株式会社 | 1,455 | 2.75 |

*出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,480千株を控除しております。

●発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



*「個人・その他」には自己株式2,480千株(4.5%)を含んでおります。

株主メモ

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当) |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 公告方法 | 電子公告 (http://www.djk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 証券コード | 8059 |
| 株主名簿管理人 | 東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) |
| 郵便物送付先 (連絡先) | 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。 |

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支配配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。